

第1回夜間中学等調査研究部会の概要について

平成30年6月15日
小中学校課

第1回目の夜間中学等調査研究部会を開催しましたので、その結果を報告します。

1 日程等

- (1) 日時 平成30年6月13日(水) 午後2時～4時10分
(2) 場所 鳥取県庁第34会議室(第二庁舎4階)

2 出席者

専門委員(有識者、市町村教育委員会代表、学校現場代表) ※1名欠席(事前にメールで意見を聴取)
事務局・関係課、報道機関

3 概要

以下のア・イについて、教育委員会事務局の説明後に協議を行った。

ア 夜間中学について **部会配布資料1～3**

夜間中学等調査研究部会の役割及び夜間中学の概要について説明を行った後、鳥取県における夜間中学等を設置する際の対象者及び現在の対応状況を報告した。

<夜間中学に対する主な意見>

①対象者について

- ・鳥取県が緊急に手を打たなければならない課題は不登校対策。不登校の学び直し場をつくるのが先決。昼間部定時制なら遠くからでも通える。鳥取のような田舎で発生する不登校は、通える学校の選択肢が少ないことが要因ではないか。
- ・不登校であった人の学び直しには適している。選択肢を増やすことはよいこと。
- ・国際交流財団の日本語クラスは週1回の開催であり、開催頻度に限界がある。学齢期であれば支援はできるが、入国時に既に義務教育年齢を超過していた場合、義務教育で受け入れにくく、高校にも学力的に通えないため、選択肢の一つとして大きく、そのあたりにニーズがあるかもしれない。

②課題について

- ・交通の便がいいわけではないので、「通う(距離や場所)」ことが高いハードル。学び直しには適しているかもしれないが、夜間だと遠くからは通えない。
- ・学び直しというが、生活をしながら夜に通うというのは難しいのではないかと。
- ・学校に行けない子が夜間中学に行くか疑問。
- ・夜間中学の認知度が低い。

③その他

- ・外国籍の方のニーズについては、既に国際交流財団などの取組があり、これを充実させることで対応できるのではないかと。
- ・昼間部をつくることは効果的。実際、若い子が夜に通うのは不可能ではないかと。
- ・市町の支援センターとの連携が必要。
- ・複数の市町で共同設置するのなら、組合立も一つの選択肢。ただ、ニーズがあるのかがポイント。

イ 夜間中学等のニーズ調査の方向性について 部会配布資料4～5

他県で実施されたニーズ調査の例を参考に、ニーズ調査の必要性の有無も含め、対象者や実施方法、調査内容（項目）、実施期間、配布先等について説明した。

<主な意見>

- ・他県では公立学校を前提とするため、網羅的なアンケートになっており、集約してもニーズは把握できない。
- ・夜間中学の性格あるいはターゲットを絞ったほうがいい。
- ・ある程度具体的な学校の形が見えてこない、ニーズ調査しても実態はつかめないのかもしれない。
- ・つくるといふ段階になってから対象を絞る方がいい。
- ・不登校の子であれば対象が明らかなので調査がしやすい。外国籍の方は難しいかもしれないが、少なからずいるのでニーズを調べるべき。
- ・全国的には識字学級はあるが、識字学級に通う方は、中学校卒業資格は求めていると思う。

4 今後の予定

委員から出たニーズ調査に関する意見を参考に、部会長と事務局とで協議を行い、原案（対象者や実施方法、調査内容（項目）、実施期間、配布先）を作成するとともに、各委員とメールで調整しながらニーズ調査を実施する（平成30年夏～秋月ごろ）。

併せて、専門委員による先進地視察（2箇所）を行い、その結果を第2回夜間中学等調査研究部会（平成30年12月頃開催予定）で報告する。

<参考>鳥取県教育審議会（夜間中学等調査研究部会）専門委員名簿

区 分	氏 名	職 名
有 識 者	新 井 則 子	南部町教育委員会人権教育啓発専門員
	岩 本 由美子	公益財団法人鳥取県国際交流財団事務局次長
	松 島 綽 子	中部子ども支援センター長
	山 根 俊 喜	鳥取大学地域学部教授
	横 井 司 朗	学校法人鶏鳴学園青翔開智中学校・高等学校理事長
市町村教育 委員会代表	小 椋 博 幸	倉吉市教育委員会教育長
	藪 田 邦 彦	八頭町教育委員会教育長
学校現場代表	松 岡 昭 長	鳥取市立青谷中学校長